

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 光喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営企画部長 (氏名) 望月 和也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 03-3279-5527

※金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	57,672	△3.5	13,011	△28.3	7,736	△16.2
19年9月中間期	59,768	17.0	18,157	16.6	9,238	△9.2

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	29.36		29.33	
19年9月中間期	35.20		35.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	3,111,197	188,858	6.0	711.55	11.24
20年3月期	3,108,262	184,439	5.8	695.41	10.93

(参考) 自己資本 20年9月中間期 187,493百万円 20年3月期 183,013百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	6.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	4.5	37,200	16.2	22,100	28.9	83.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	264,939,248株	20年3月期	264,939,248株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,441,332株	20年3月期	1,765,812株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	263,416,097株	19年9月中間期	262,429,791株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	53,373	△2.5	12,918	△32.4	7,793	△23.1
19年9月中間期	54,764	15.9	19,135	26.3	10,145	1.4

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	29.58	
19年9月中間期	38.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	3,101,063	186,518	6.0	706.54	11.28
20年3月期	3,096,116	181,901	5.8	690.17	10.96

(参考) 自己資本 20年9月中間期 186,175百万円 20年3月期 181,657百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	113,000	4.8	37,000	13.3	22,000	23.0	83.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融資本市場の緊張が長期化するなか、原油をはじめとする資源および商品価格の高騰および海外経済の減速を背景に、設備投資や輸出の増勢が鈍化し、個人消費も伸び悩みました。

各金融機関においては、政府系金融機関の民営化や異業種からの新規参入等により、業態や地域を越えた競争がより一層激化しています。また、建設・不動産業を中心とした上場企業の大型倒産が発生するなど逆風が強まる中、一段と経営戦略の重要性が高まっています。

こうした環境の中、当中間期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、個人ローンの増加に伴い貸出金利息収入は増加したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な株価の下落に伴う市場環境の悪化から投信信託等の投資性商品の手数料収入や有価証券利息収入が減少したこと等により、前年同期比 20 億 96 百万円減少の 576 億 72 百万円となりました。経常費用は、市況悪化に伴う投資有価証券の減損処理の増加や新店舗設置等の営業強化に伴う費用の増加により、前年同期比 30 億 50 百万円増加の 446 億 61 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 51 億 46 百万円減少し、130 億 11 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比 15 億 2 百万円減少し、77 億 36 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

貸出金の当中間期末残高は、景況感の悪化による資金需要の低下が強まる中、ゆうちょ銀行と住宅ローンを中心とした代理店業務の開始、広域な店舗展開により、個人ローン残高が順調に増加した結果、前連結会計年度末比 48 億 73 百万円増加し、2 兆 3,284 億 34 百万円となりました。有価証券の残高は、前連結会計年度末比 11 億 64 百万円増加の 4,661 億 37 百万円となりました。預金の期末残高は、個人預金等は順調に増加しましたが、全体としては前連結会計年度末比 22 億 93 百万円減少し、2 兆 8,830 億 16 百万円となりました。

3. 業績予想に対する定性的情報

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 20 年 5 月 14 日の業績予想発表時に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

<連結>

	通期
経常収益	122,000百万円
経常利益	37,200百万円
当期純利益	22,100百万円

<単体>

	通期
経常収益	113,000百万円
業務純益	43,000百万円
経常利益	37,000百万円
当期純利益	22,000百万円

(注)上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったスルガビジネスサービス株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日に SDP センター株式会社に商号変更しました。また、平成 20 年 4 月に行った第 3 者割当増資により持分比率が低下した結果、持分法適用会社に変更となりました。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更

[リース取引に関する会計基準]

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来「有形固定資産」および「無形固定資産」に含めて表示していたリース資産は、「リース債権及びリース投資資産」に単独掲記しております。よって、従来の掲記方法に比べ「リース債権及びリース投資資産」が 7,804 百万円計上され、「有形固定資産」は 7,004 百万円、「無形固定資産」は 800 百万円それぞれ減少しております。損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,367	84,213
コールローン及び買入手形	156,643	147,600
商品有価証券	—	3
金銭の信託	2,161	2,469
有価証券	466,137	464,973
貸出金	2,328,434	2,323,561
外国為替	5,275	3,165
リース債権及びリース投資資産	7,804	—
その他資産	41,760	40,927
有形固定資産	34,600	41,693
無形固定資産	5,046	6,971
繰延税金資産	24,746	22,733
支払承諾見返	5,725	6,536
貸倒引当金	△35,507	△36,587
資産の部合計	3,111,197	3,108,262
負債の部		
預金	2,883,016	2,885,309
借入金	5,186	5,313
外国為替	13	10
その他負債	24,980	23,009
賞与引当金	622	590
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	148	143
役員退職慰労引当金	2,216	2,560
睡眠預金払戻損失引当金	305	297
偶発損失引当金	123	—
特別法上の引当金	—	0
支払承諾	5,725	6,536
負債の部合計	2,922,338	2,923,822
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,515	19,489
利益剰余金	143,457	137,563
自己株式	△1,709	△1,992
株主資本合計	191,306	185,102
その他有価証券評価差額金	△4,038	△2,116
繰延ヘッジ損益	224	27
評価・換算差額等合計	△3,813	△2,089
新株予約権	342	243
少数株主持分	1,022	1,181
純資産の部合計	188,858	184,439
負債及び純資産の部合計	3,111,197	3,108,262

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	59,768	57,672
資金運用収益	46,651	45,449
(うち貸出金利息)	41,979	42,218
(うち有価証券利息配当金)	3,160	2,156
役務取引等収益	7,694	7,112
その他業務収益	3,194	4,087
その他経常収益	2,228	1,022
経常費用	41,611	44,661
資金調達費用	7,434	6,253
(うち預金利息)	4,937	5,340
役務取引等費用	4,183	5,019
その他業務費用	2,655	5,669
営業経費	20,809	22,003
その他経常費用	6,528	5,715
経常利益	18,157	13,011
特別利益	893	484
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	892	484
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	2,845	165
固定資産処分損	184	165
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	2,394	—
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	267	—
税金等調整前中間純利益	16,205	13,331
法人税、住民税及び事業税	6,249	6,288
法人税等調整額	716	△721
法人税等合計	6,966	5,566
少数株主利益	0	28
中間純利益	9,238	7,736

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	18,640	19,489
当中間期変動額		
自己株式の処分	847	26
当中間期変動額合計	847	26
当中間期末残高	19,488	19,515
利益剰余金		
前期末残高	123,571	137,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,842
中間純利益	9,238	7,736
当中間期変動額合計	7,677	5,894
当中間期末残高	131,248	143,457
自己株式		
前期末残高	△3,699	△1,992
当中間期変動額		
自己株式の取得	△97	△125
自己株式の処分	1,802	408
当中間期変動額合計	1,704	282
当中間期末残高	△1,995	△1,709
株主資本合計		
前期末残高	168,555	185,102
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,842
中間純利益	9,238	7,736
自己株式の取得	△97	△125
自己株式の処分	2,649	435
当中間期変動額合計	10,228	6,203
当中間期末残高	178,784	191,306

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,169	△2,116
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,620	△1,921
当中間期変動額合計	△3,620	△1,921
当中間期末残高	4,549	△4,038
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25	196
当中間期変動額合計	△25	196
当中間期末残高	30	224
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,224	△2,089
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,645	△1,724
当中間期変動額合計	△3,645	△1,724
当中間期末残高	4,579	△3,813
新株予約権		
前期末残高	68	243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	69	98
当中間期変動額合計	69	98
当中間期末残高	138	342
少数株主持分		
前期末残高	366	1,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	510	△159
当中間期変動額合計	510	△159
当中間期末残高	876	1,022
純資産合計		
前期末残高	177,215	184,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,842
中間純利益	9,238	7,736
自己株式の取得	△97	△125
自己株式の処分	2,649	435
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,065	△1,784
当中間期変動額合計	7,163	4,419
当中間期末残高	184,378	188,858

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,205	13,331
減価償却費	3,527	1,884
貸倒引当金の増減(△)	△982	△1,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△476	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,472	△343
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	285	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	123
金融商品取引責任準備金の増加額	—	△0
資金運用収益	△46,651	△45,449
資金調達費用	7,434	6,253
有価証券関係損益(△)	△773	2,055
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	30	△20
固定資産処分損益(△は益)	183	165
商品有価証券の純増(△)減	389	3
貸出金の純増(△)減	△28,716	△4,872
預金の純増減(△)	29,812	△2,292
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,138	△127
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,345	2,015
コールローン等の純増(△)減	△9,092	△9,043
コールマネー等の純増減(△)	△52	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△334	△2,109
外国為替(負債)の純増減(△)	4	2
資金運用による収入	46,120	45,003
資金調達による支出	△7,276	△5,681
その他	△2,068	1,165
小計	5,534	979
法人税等の支払額	△11,786	△5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,251	△4,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△359,031	△350,327
有価証券の売却による収入	14,056	17,589
有価証券の償還による収入	312,593	327,327
金銭の信託の増加による支出	△96	—
金銭の信託の減少による収入	—	329
有形固定資産の取得による支出	△3,432	△1,719
有形固定資産の売却による収入	60	24
無形固定資産の取得による支出	△1,482	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,332	△7,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,561	△1,842
自己株式の取得による支出	△97	△125
自己株式の売却による収入	2,649	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,596	△13,831
現金及び現金同等物の期首残高	97,291	74,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,694	60,354

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	53,576	6,192	59,768	—	59,768
(2) セグメント間の内部経常収益	151	1,543	1,695	(1,695)	—
計	53,727	7,736	61,463	(1,695)	59,768
経常費用	34,224	9,024	43,248	(1,637)	41,611
経常利益(△は経常損失)	19,503	△ 1,287	18,215	(57)	18,157

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,158	6,514	57,672	—	57,672
(2) セグメント間の内部経常収益	81	1,359	1,440	(1,440)	—
計	51,239	7,873	59,113	(1,440)	57,672
経常費用	39,239	6,867	46,106	(1,445)	44,661
経常利益	12,000	1,006	13,007	4	13,011

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,003	83,457
コールローン	136,643	147,600
買入手形	20,000	—
商品有価証券	—	3
金銭の信託	2,161	2,469
有価証券	466,484	466,111
貸出金	2,332,553	2,327,529
外国為替	5,275	3,165
その他資産	34,041	32,424
有形固定資産	33,879	33,242
無形固定資産	4,964	5,185
繰延税金資産	23,655	21,719
支払承諾見返	5,731	6,542
貸倒引当金	△ 32,331	△ 33,336
資産の部合計	3,101,063	3,096,116
負債の部		
預金	2,884,914	2,887,332
外国為替	13	10
その他負債	20,677	16,886
未払法人税等	6,614	5,033
リース債務	136	—
その他の負債	13,926	11,853
賞与引当金	567	538
役員賞与引当金	—	51
役員退職慰労引当金	2,210	2,555
睡眠預金払戻損失引当金	305	297
偶発損失引当金	123	—
特別法上の引当金	—	0
支払承諾	5,731	6,542
負債の部合計	2,914,544	2,914,215
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,600	18,587
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	14	2
利益剰余金	143,078	137,127
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	113,034	107,083
退職給与積立金	—	840
別途積立金	101,532	86,532
繰越利益剰余金	11,502	19,711
自己株式	△ 1,708	△ 1,975
株主資本合計	190,013	183,783
その他有価証券評価差額金	△ 4,072	△ 2,157
繰延ヘッジ損益	234	30
評価・換算差額等合計	△ 3,838	△ 2,126
新株予約権	342	243
純資産の部合計	186,518	181,901
負債及び純資産の部合計	3,101,063	3,096,116

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	54,764	53,373
資金運用収益	45,739	44,393
(うち貸出金利息)	41,071	41,169
(うち有価証券利息配当金)	3,158	2,150
役務取引等収益	7,311	6,745
その他業務収益	286	1,239
その他経常収益	1,427	995
経常費用	35,628	40,454
資金調達費用	7,463	6,241
(うち預金利息)	4,937	5,341
役務取引等費用	4,547	5,362
その他業務費用	164	3,192
営業経費	20,176	21,339
その他経常費用	3,276	4,318
経常利益	19,135	12,918
特別利益	890	480
特別損失	2,845	165
税引前中間純利益	17,180	13,234
法人税、住民税及び事業税	5,744	6,225
法人税等調整額	1,290	△ 785
法人税等合計	7,034	5,440
中間純利益	10,145	7,793

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,585	18,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	12
当中間期変動額合計	1	12
当中間期末残高	1	14
資本剰余金合計		
前期末残高	18,585	18,587
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	12
当中間期変動額合計	1	12
当中間期末残高	18,587	18,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,043	30,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	840	840
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△ 840
当中間期変動額合計	—	△ 840
当中間期末残高	840	—
別途積立金		
前期末残高	70,032	86,532
当中間期変動額		
別途積立金の積立	16,500	15,000
当中間期変動額合計	16,500	15,000
当中間期末残高	86,532	101,532
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,487	19,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,578	△ 1,842
中間純利益	10,145	7,793
別途積立金の積立	△16,500	△ 15,000
退職給与積立金の取崩	—	840
当中間期変動額合計	△7,933	△ 8,208
当中間期末残高	13,553	11,502
利益剰余金合計		
前期末残高	122,402	137,127
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,578	△ 1,842
中間純利益	10,145	7,793
当中間期変動額合計	8,566	5,951
当中間期末残高	130,969	143,078

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△1,953	△ 1,975
当中間期変動額		
自己株式の取得	△97	△ 125
自己株式の処分	73	392
当中間期変動額合計	△24	266
当中間期末残高	△1,978	△ 1,708
株主資本合計		
前期末残高	169,078	183,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,578	△ 1,842
中間純利益	10,145	7,793
自己株式の取得	△97	△ 125
自己株式の処分	74	404
当中間期変動額合計	8,543	6,230
当中間期末残高	177,621	190,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,080	△ 2,157
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,571	△ 1,915
当中間期変動額合計	△3,571	△ 1,915
当中間期末残高	4,508	△ 4,072
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	30
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△26	203
当中間期変動額合計	△26	203
当中間期末残高	31	234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,138	△ 2,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,598	△ 1,711
当中間期変動額合計	△3,598	△ 1,711
当中間期末残高	4,540	△ 3,838
新株予約権		
前期末残高	68	243
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	69	98
当中間期変動額合計	69	98
当中間期末残高	138	342
純資産合計		
前期末残高	177,285	181,901
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,578	△ 1,842
中間純利益	10,145	7,793
自己株式の取得	△97	△ 125
自己株式の処分	74	404
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3,528	△ 1,613
当中間期変動額合計	5,014	4,617
当中間期末残高	182,299	186,518

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

平成21年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成21年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要勘定の状況	単 3
3. 経営指標の状況	単 5
4. 自己資本の状況	単 6
5. 有価証券の評価損益の状況	単 7
6. 平成21年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 8
8. 与信費用の状況	単 9
9. 配当の状況	単 10
10. 地域貢献に関する情報	単 11
II 平成21年3月期第2四半期決算の状況	
1. 損益状況	単 12
	連 13
2. 業務純益	単
3. 利鞘	単 14
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 15
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 16
1. リスク管理債権の状況	単・連 17
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 19
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 20
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
IV 有価証券の評価損益	
1. 評価損益	単・連 21
V 退職給付関連	
1. 退職給付費用に関する事項	単・連

I. 平成21年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
業務粗利益	37,585	△ 3,579	41,164
資金利益	38,156	△ 122	38,278
役務取引等利益	1,382	△ 1,381	2,763
その他業務利益(注1)	113	35	78
コア業務粗利益	39,652	△ 1,469	41,121
経費△	21,170	1,110	20,060
コア業務純益(注2)	18,481	△ 2,579	21,060
国債等債券損益	△ 2,066	△ 2,109	43
一般貸倒引当金繰入額△	△ 921	980	△ 1,901
業務純益	17,336	△ 5,669	23,005
不良債権処理額△	4,202	209	3,993
株式等損益	△ 1	△ 314	313
経常利益	12,918	△ 6,217	19,135
固定資産処分損益	△ 165	18	△ 183
償却債権取立益	480	△ 409	889
役員退職慰労引当金過年度分繰入額△	-	△ 2,394	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額△	-	△ 267	267
中間純利益	7,793	△ 2,352	10,145
与信費用	3,281	1,190	2,091
実質与信費用(注3)	2,800	1,598	1,202

(注1) 除く国債等債券損益

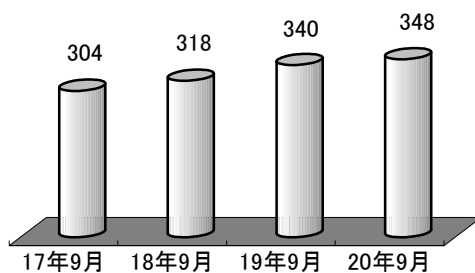
(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

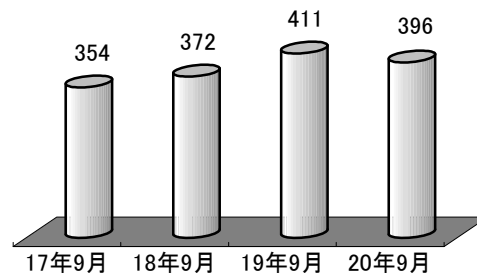
(1) 業務粗利益 : コア業務粗利益は396億円

- ・資金利益は、収益性の高い個人ローンが引き続き増加し円貨預貸金利益は増加(8億円)したものの、有価証券利息配当金の減少(▲10億円)により、前年同期比1億円減少。
- ・コア業務粗利益は、役務取引等利益の減少(▲13億円)を主因に、前年同期比14億円減少。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益の減少(▲21億円)もあり、前年同期比35億円減少。

(億円) 円貨預貸金利益

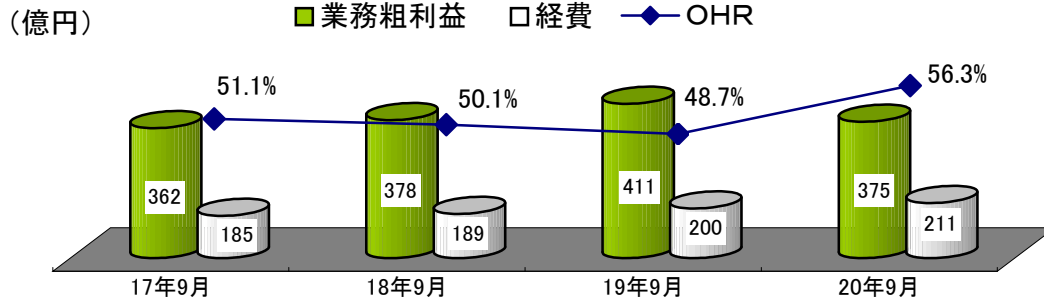


(億円) コア業務粗利益



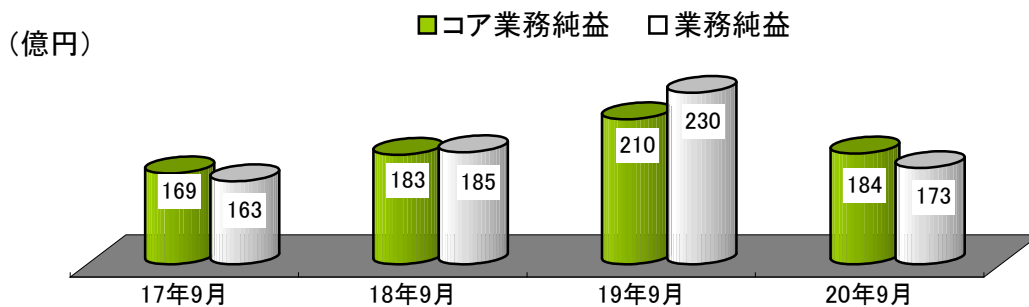
(2)経費 : OHRは56.3%。

- ・経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う費用が増加したことにより前年同期比11億円の増加。
- ・OHRは、経費が増加し業務粗利益が減少したことから、前年同期比上昇し56.3%。
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100



(3)コア業務純益・業務純益 : コア業務純益184億円、業務純益173億円

- ・コア業務純益は、経費の増加(11億円)およびコア業務粗利益の減少(▲14億円)により、前年同期比25億円減少。
- ・業務純益は、コア業務純益の減少(▲25億円)と、一般貸倒引当金取崩額の減少(▲9億円)および国債等債券損益の減少(▲21億円)などにより、前年同期比56億円減少の173億円となった。



(4)経常利益 : 129億円

- ・経常利益は、業務純益の減少(▲56億円)と株式等損益の減少等による臨時損益の減少(▲5億円)により前年同期比62億円減少。

(5)中間純利益 : 77億円

- ・中間純利益は、前中間期に会計制度の変更に伴い計上した役員退職慰労引当金繰入および睡眠預金払戻損失引当金繰入の特別損失が減少したことにより特別損益が増加(22億円)したものの、経常利益の減少(▲62億円)により前年同期比23億円減少の77億円となった。

(6)与信費用 : 実質与信費用は、28億円

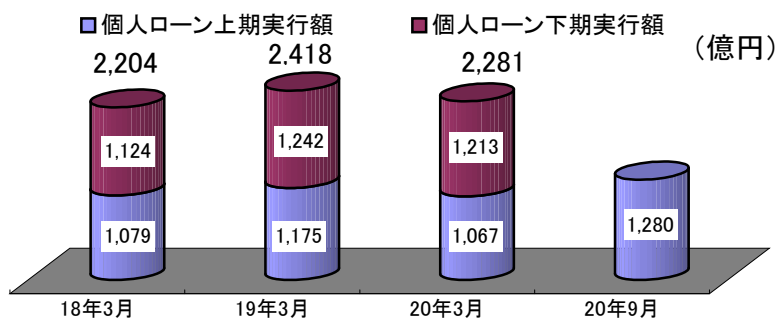
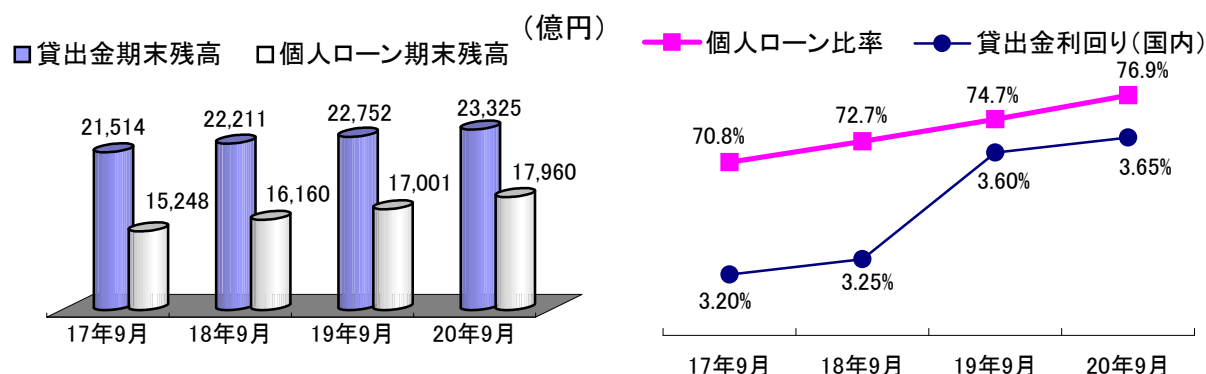
- ・与信費用は、一般貸倒引当金取崩額の減少(▲9億円)により、前年同期比11億円の増加。
- ・実質与信費用は、償却債権取立益が減少(▲4億円)し、前年同期比15億円増加。

2. 主要勘定の状況【単体】

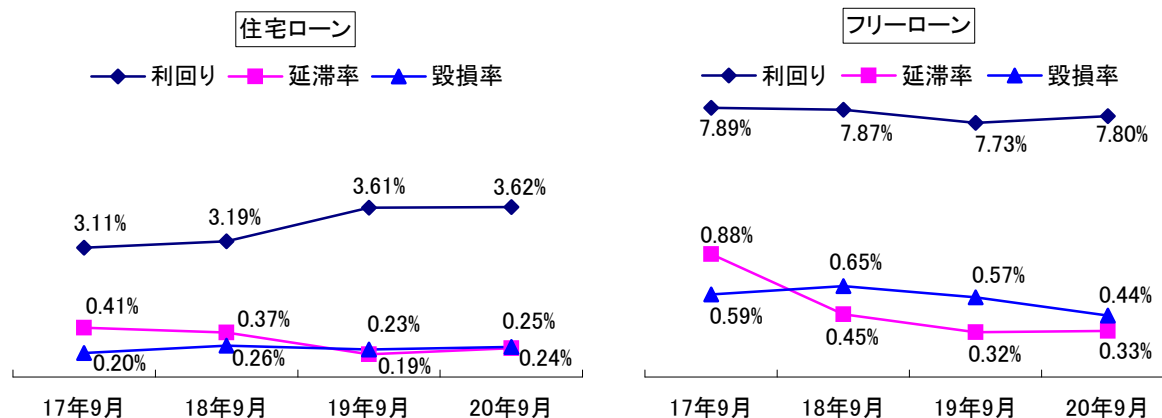
(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比572億円(2.5%)増加。
- ・個人ローンは、サブプライムローン問題に端を発する不動産市場の混乱や景気の先行きへの不安からの住宅の買い控え等、市場環境が厳しい中、1,280億円を実行し期末残高は前年同期末比958億円増。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンの増加により前年同期比0.05%プラスの3.65%に上昇。
- ・住宅ローン、フリーローンなどの個人ローンの利回りは引き続き上昇しつつ、延滞率・毀損率については低い水準を維持。
- ・預貸率(平残ベース)は、80.4%(前年同期末比1.1%プラス)。

	20年9月			20年3月	19年9月
		20年3月比	19年9月比		
貸出金(期末残高)	2,332,553	5,024	57,280	2,327,529	2,275,273
うち個人ローン	1,796,028	49,186	95,857	1,746,842	1,700,171
うち住宅ローン	1,551,149	43,670	81,417	1,507,479	1,469,732
貸出金(期中平均残高)	2,255,198	47,284	55,790	2,207,914	2,199,408
預貸率(末残ベース)	80.8%	0.2%	1.4%	80.6%	79.4%
預貸率(平残ベース)	80.4%	1.0%	1.1%	79.4%	79.3%



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

(2) 預金

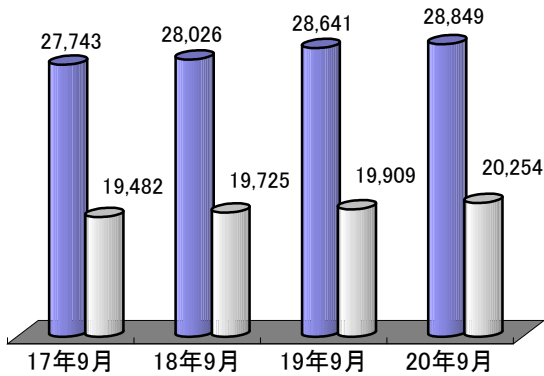
- ・預金期末残高は、前年同期末比207億円(0.7%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に増加し、前年同期末比344億円(1.7%)増加。

(金額単位 百万円)

	20年9月		20年3月	19年9月
	20年3月比	19年9月比		
預金(期末残高)	2,884,914	△ 2,418	20,795	2,887,332
うち個人預金	2,025,416	9,322	34,453	2,016,094
預金(期中平均残高)	2,803,320	22,843	31,589	2,771,731

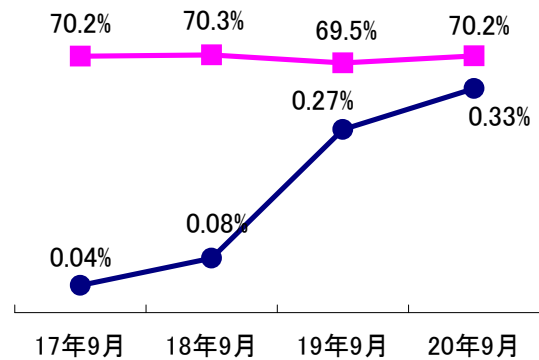
■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高

(億円)



■ 個人預金比率

● 預金利回り(国内)



(3) 役務取引等利益

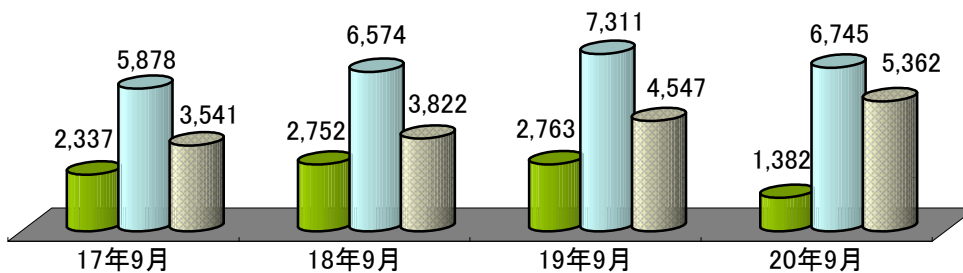
- ・役務取引等利益は、サブプライムローン問題に端を発する株式市場の混乱・低迷による投資信託等の投資性商品の手数料収入の減少と住宅ローンの増加に伴う団信保険料や事業拡張に伴う業務委託費用等の増加により前年同期比13億円減少の13億円となった。

(百万円)

■ 役務取引等利益

□ 役務取引等収益

□ 役務取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比352億円増加。株式市場は低迷したものの投資性商品は個人年金保険を中心に前年同期末比 23億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.1%減少し、14.3%。

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
個人預り資産残高	2,357,933	16,266	35,253	2,341,667
うち円貨預金	2,019,736	9,377	32,878	2,010,359
うち投資性商品	338,197	6,889	2,376	331,308
うち外貨預金	5,679	△ 56	1,575	5,735
うち国債等保護預り	50,254	622	883	49,632
うち投資信託	129,270	△ 7,306	△ 24,107	136,576
うち個人年金保険	148,198	12,859	22,385	135,339
うち一時払終身保険	4,794	771	1,640	4,023
投資性商品比率	14.3%	0.2%	△0.1%	14.1%

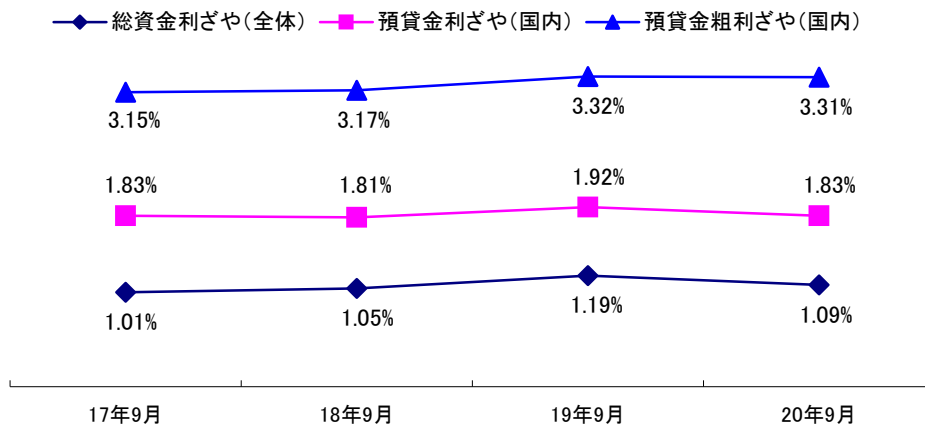
3. 経営指標の状況【単体】

(1)利ざや

- ・預貸金粗利ざや(国内)は、収益性の高い個人ローンの増加により、国内貸出金利回りが引続き上昇する中で、預金利回りも上昇し前年同期比0.01%縮小したものの3.31%を確保。
- ・総資金利ざや(全体)は、有価証券利回りの低下や外貨建貸出金の利回り低下により前年同期比0.10%マイナスの1.09%となった。

(単位 %)

	20年9月期		19年9月期
	19年9月期比		
預貸金粗利ざや(国内)	3.31	△ 0.01	3.32
預貸金利ざや(国内)	1.83	△ 0.09	1.92
総資金利ざや(全体)	1.09	△ 0.10	1.19



(2) ROE・ROA【単体】

- ・中間純利益が前年同期を下回り、ROE(中間純利益ベース)は、前年同期比 3.54%低下の 8.50%となった。
- ・ROA(中間純利益ベース)は、前年同期比から0.17%低下し、0.51%となった。

		20年9月		19年9月
		19年9月比		
ROE	業務純益	18.92	△ 8.38	27.30
	中間純利益	8.50	△ 3.54	12.04
ROA	業務純益	1.14	△ 0.40	1.54
	中間純利益	0.51	△ 0.17	0.68

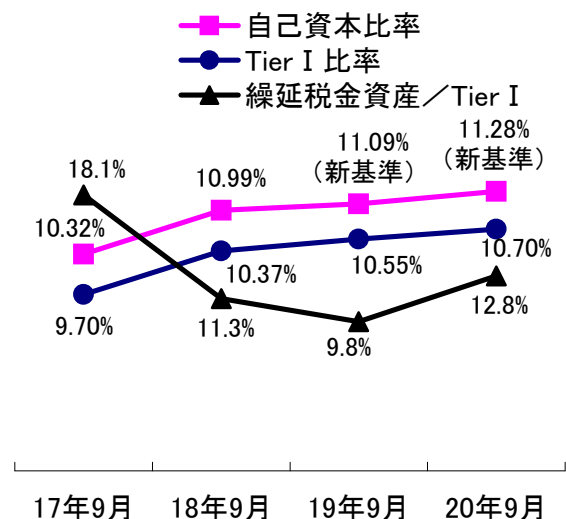
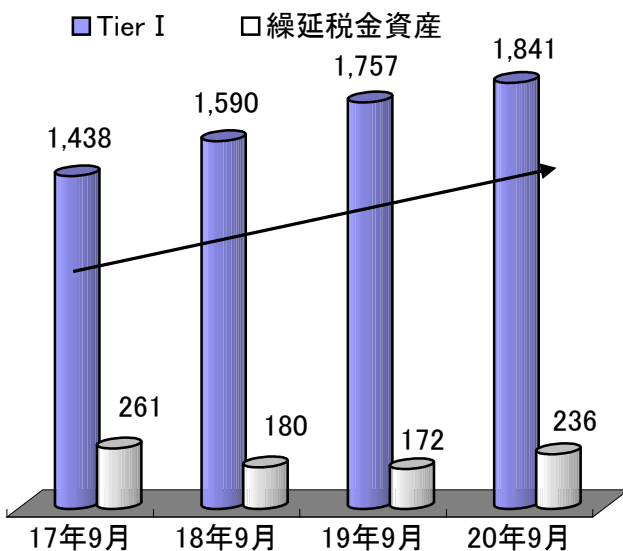
4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、利益の積み上げに伴う内部留保の増加等により前年同期末比0.19%上昇し、11.28%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、Tier I の増加(84億円)と繰延税金資産の増加(64億円)により、前年同期末比3.0%プラスの12.8%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

		20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.28	0.32	0.19	10.96	11.09
うちTier I 比率	10.70	0.28	0.15	10.42	10.55
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	11.52	0.27	△ 0.04	11.25	11.56

(億円)



(*自己資本比率は、19年9月末より新基準にて算出、18年9月末以前は、旧基準により算出しております。)

5. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・評価損益は、市況悪化に伴う株式評価益の減少(▲81億円)や、その他(投資信託等)の評価損の発生(31億円)等により、前年同期末比143億円の減少。

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比		
その他有価証券	△ 6,810	△ 3,203	△ 14,349	△ 3,607	7,539
合 計	△ 6,810	△ 3,203	△ 14,349	△ 3,607	7,539
株 式	6,341	259	△ 8,187	6,082	14,528
債 券	△ 9,173	△ 2,214	△ 2,976	△ 6,959	△ 6,197
その他	△ 3,978	△ 1,249	△ 3,186	△ 2,729	△ 792

6. 平成21年3月期の業績予想

【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月期 通期(予想)
経常収益	113,000
業務純益	43,000
経常利益	37,000
当期純利益	22,000

【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月期 通期(予想)
経常収益	122,000
経常利益	37,200
当期純利益	22,100

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれら業績予想値とは異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1)金融再生法開示債権

従来からの再生の取組みや最終処理の着実な進展により、開示債権額は前年同期末比37億円減少し、開示債権比率は前年同期末比0.25%低下。

〔残高推移〕

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末		19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比		19年9月末		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,935	2,065	864	13,870	15,071		
危険債権	31,695	△ 1,591	△ 2,828	33,286	34,523		
要管理債権	31,765	△ 571	△ 1,787	32,336	33,552		
合計 A	79,396	△ 96	△ 3,751	79,492	83,147		
総与信残高 B	2,353,099	5,450	57,316	2,347,649	2,295,783		
総与信残高比 A/B	3.37	△ 0.01	△ 0.25	3.38	3.62		

〔保全状況〕

(金額単位 百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	19年9月末比
金融再生法開示債権額 A	15,935	31,695	31,765	79,396	△ 3,751	
保全額合計 (C+D) B	15,935	29,904	22,018	67,858	△ 3,334	
担保保証等による保全額 C	10,709	18,891	15,902	45,503	△ 2,694	
貸倒引当金による引当額 D	5,225	11,013	6,115	22,355	△ 640	
保全率 (B/A)	100.00	94.35	69.31	85.46	△ 0.16	
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	5,225	12,803	15,863	33,892	△ 1,058	
上記に対する引当率(D/E)	100.00	86.01	38.55	65.95	0.16	

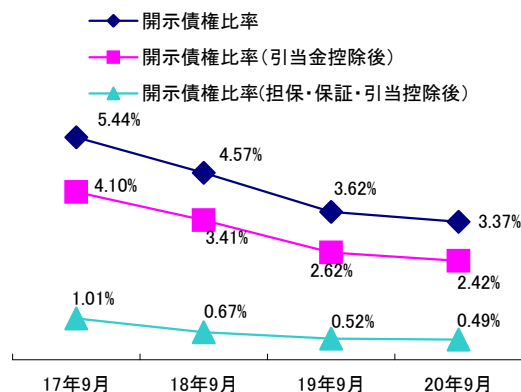
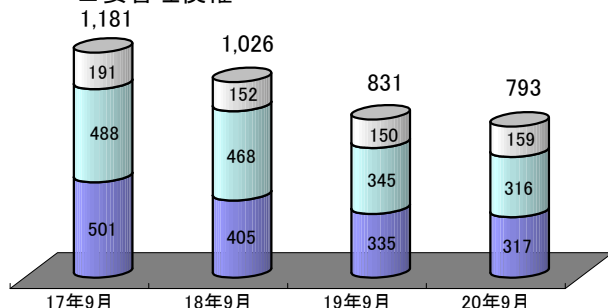
(参考)20年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,920	13,644	17,364	35,930
上記に対する引当率	100.00	83.55	41.88	65.66

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。

(億円) □破産・更生債権およびこれらに準ずる債権

□危険債権
□要管理債権



(2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権額	2,486	1,193	677	1,293	1,809
延滞債権額	44,650	△ 756	△ 2,742	45,406	47,392
3ヶ月以上延滞債権額	1,743	575	391	1,168	1,352
貸出条件緩和債権	30,021	△ 1,146	△ 2,178	31,167	32,199
合計	78,903	△ 133	△ 3,851	79,036	82,754
保全率	85.37	0.98	△ 0.54	84.39	85.91

8. 与信費用の状況【単体】

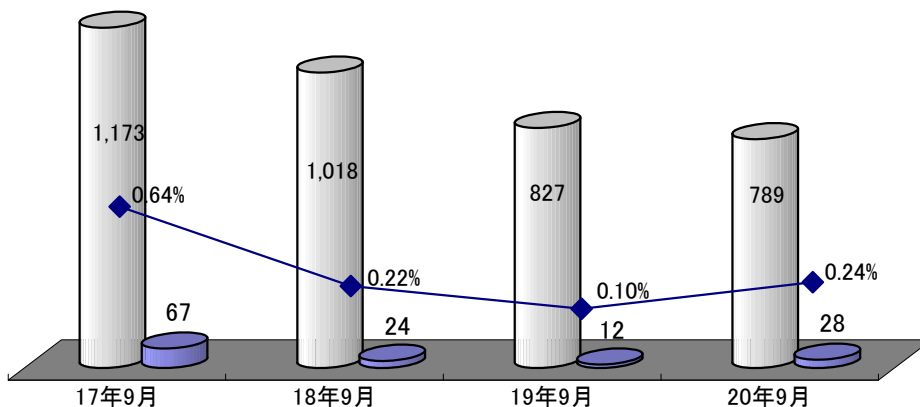
(金額単位 百万円、%)

	20年9月末		19年9月末
		19年9月末比	
不良債権処理額 ①	4,202	209	3,993
貸出金償却	1,078	242	836
個別貸倒引当金繰入額	2,032	△ 270	2,302
延滞債権等売却損	969	116	853
偶発損失引当金	123	123	—
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 921	980	△ 1,901
償却債権取立益 A	480	△ 409	889
与信費用 ③(=①+②)	3,281	1,190	2,091
実質与信費用 ③-A	2,800	1,598	1,202
貸出金平残	2,255,198	55,790	2,199,408
与信費用比率	0.29	0.11	0.18
実質与信費用比率	0.24	0.14	0.10

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円) □リスク管理債権額 □実質与信費用 ◆実質与信費用比率

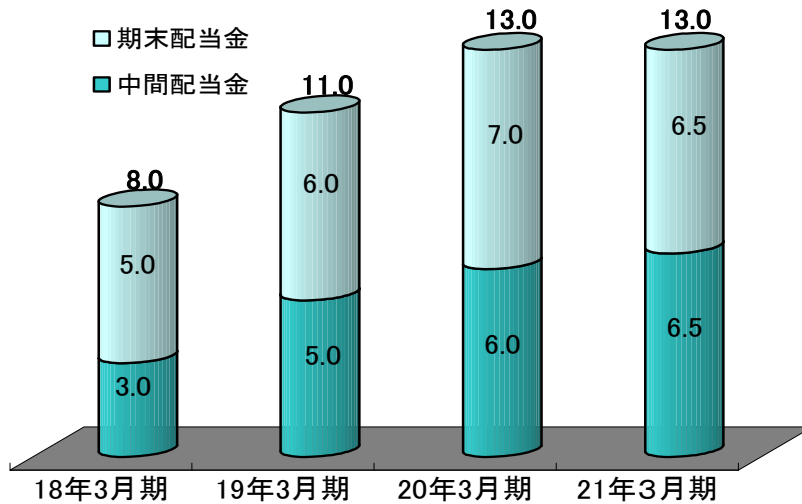


9. 配当の状況

中間配当は、株主の皆さまへの利益還元と当中間期の業績等を勘案し、1株当たり6円50銭とさせていただきます。
また、期末配当につきましても、1株当たり6円50銭とし、年間配当は前年度同様1株当たり13円を予定しております。

	21年3月期		20年3月期 (実績)
		20年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	-	13円
中間配当	6円50銭	50銭	6円
中間期配当性向	21.9%	6.4%	15.5%

※1株当たり年間配当金は予定金額です。



10. 地域貢献に関する情報【単体】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

(1) 地域のお客さまとの取引

① 貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
貸出金残高	2,332,553	5,024	57,280	2,327,529
うち地域向け貸出金	2,140,136	△ 5,111	39,316	2,145,247
地域向け貸出金比率	91.75	△ 0.41	△ 0.58	92.16

② 預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
預金残高	2,884,914	△ 2,418	20,795	2,887,332
うち地域内預金	2,616,936	△ 36,673	△ 34,252	2,653,609

(2) 地域ネットワークの状況

① 地域別店舗数

(単位 店)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
全 店	126	2	2	124
うち地域内店舗数	115	△ 1	△ 1	116

② 自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
現金自動設備設置台数	23,193	1,346	2,011	21,847
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	22,645	1,348	2,020	21,297
うち地域内設置台数	3,418	106	235	3,312
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,885	110	246	2,775
店舗外自動設備設置箇所	22,009	669	1,647	21,340
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	21,828	671	1,655	21,157
うち地域内設置箇所	2,826	51	137	2,775
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,648	53	145	2,595

Ⅱ. 平成21年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
業務粗利益	37,585	△ 3,579	41,164
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(39,652)	△ 1,469	(41,121)
国内業務粗利益	36,679	△ 3,508	40,187
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(38,746)	△ 1,398	(40,144)
資金利益	37,425	△ 77	37,502
役務取引等利益	1,267	△ 1,376	2,643
その他業務利益	△ 2,012	△ 2,053	41
(うち国債等債券損益)	(△ 2,066)	△ 2,109	(43)
国際業務粗利益	905	△ 71	976
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(905)	△ 71	(976)
資金利益	730	△ 46	776
役務取引等利益	115	△ 5	120
その他業務利益	59	△ 21	80
(うち国債等債券損益)	(-)	-	(-)
経費(除く臨時処理分)	21,170	1,110	20,060
人件費	7,318	323	6,995
物件費	12,460	744	11,716
税金	1,390	41	1,349
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,415	△ 4,688	21,103
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,481	△ 2,579	21,060
一般貸倒引当金繰入額	△ 921	980	△ 1,901
業務純益	17,336	△ 5,669	23,005
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,066	△ 2,109	43
臨時損益	△ 4,414	△ 548	△ 3,866
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 1	△ 314	313
経常利益	12,918	△ 6,217	19,135
特別損益	315	2,270	△ 1,955
うち固定資産処分損益	△ 165	18	△ 183
固定資産処分益	-	△ 1	1
固定資産処分損	165	△ 19	184
うち償却債権取立益	480	△ 409	889
うち役員退職慰労引当金過年度分繰入額	-	△ 2,394	2,394
うち睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	-	△ 267	267
税引前中間純利益	13,234	△ 3,946	17,180
法人税、住民税及び事業税	6,225	481	5,744
法人税等調整額	△ 785	△ 2,075	1,290
中間純利益	7,793	△ 2,352	10,145
①一般貸倒引当金繰入額	△ 921	980	△ 1,901
②不良債権処理額	4,202	209	3,993
貸出金償却	1,078	242	836
個別貸倒引当金繰入額	2,032	△ 270	2,302
偶発損失引当金	123	123	-
延滞債権等売却損	969	116	853
(貸倒償却引当費用①+②)	3,281	1,190	2,091

損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
連結粗利益	39,711	△ 3,559	43,270
資金利益	39,200	△ 20	39,220
役務取引等利益	2,093	△ 1,417	3,510
その他業務利益	△ 1,582	△ 2,120	538
経費(除く臨時処理分)	21,832	1,139	20,693
貸倒償却引当費用	2,429	△ 1,015	3,444
株式等関係損益	11	△ 719	730
持分法による投資損益	△ 66	△ 66	-
その他	△ 2,381	△ 680	△ 1,701
経常利益	13,011	△ 5,146	18,157
特別損益	319	2,271	△ 1,952
税金等調整前中間純利益	13,331	△ 2,874	16,205
法人税、住民税及び事業税	6,288	39	6,249
法人税等調整額	△ 721	△ 1,437	716
少数株主利益	28	28	0
中間純利益	7,736	△ 1,502	9,238

貸倒償却引当費用	2,429	△ 1,015	3,444
貸出金償却	1,190	273	917
個別貸倒引当金繰入額	2,097	△ 859	2,956
一般貸倒引当金繰入額	△ 857	△ 427	△ 430

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(金額単位 百万円)

連結業務純益	18,736	△ 4,270	23,006
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	6	△ 1	7
持分法適用会社数	1	1	-

2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	16,415	△ 4,688	21,103
職員一人当たり(千円)	11,700	△ 3,384	15,084
(2) 業務純益	17,336	△ 5,669	23,005
職員一人当たり(千円)	12,357	△ 4,087	16,444

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位 %)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	3.04	△ 0.13	3.17
(イ) 貸出金利回	3.64	△ 0.08	3.72
(ロ) 有価証券利回	0.93	△ 0.38	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.95	△ 0.02	1.97
(イ) 預金等利回	0.38	0.03	0.35
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.75	△ 0.17	1.92
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.09	△ 0.10	1.19

利鞘(国内)【単体】

(単位 %)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.94	0.02	2.92
(イ) 貸出金利回	3.65	0.05	3.60
(ロ) 有価証券利回	0.87	△ 0.37	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.82	0.14	1.68
(イ) 預金等利回	0.33	0.06	0.27
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.83	△ 0.09	1.92
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.12	△ 0.11	1.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月期		19年9月期
		19年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,066	△ 2,109	43
売却益	191	180	11
償還益	934	740	194
売却損	1	△ 3	4
償還損	113	△ 45	158
償却	3,077	3,077	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 1	△ 314	313
売却益	613	△ 252	865
売却損	—	△ 0	0
償却	614	63	551

5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.52	0.27	△ 0.04	11.25	11.56
② 国内基準	11.28	0.32	0.19	10.96	11.09
(2) Tier I	184,193	4,578	8,457	179,615	175,736
(3) Tier II					
① 国際統一基準	16,019	△ 922	△ 4,177	16,941	20,196
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	△ 3,247	-	3,247
② 国内基準	10,756	△ 16	348	10,772	10,408
(4) 控除項目(△)	806	△ 650	△ 610	1,456	1,416
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	199,406	4,307	4,890	195,099	194,516
② 国内基準	194,143	5,213	9,416	188,930	184,727
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,729,888	△ 2,955	48,091	1,732,843	1,681,797
② 国内基準	1,721,099	△ 2,502	55,802	1,723,601	1,665,297

自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率	%			%	%
① 国際統一基準	11.61	0.27	0.01	11.34	11.60
② 国内基準	11.24	0.31	0.21	10.93	11.03
(2) Tier I	186,544	4,387	8,768	182,157	177,776
(3) Tier II					
① 国際統一基準	18,316	△ 857	△ 3,932	19,173	22,248
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	△ 3,295	-	3,295
② 国内基準	10,929	△ 25	341	10,954	10,588
(4) 控除項目(△)	806	△ 650	△ 610	1,456	1,416
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)					
① 国際統一基準	204,053	4,179	5,446	199,874	198,607
② 国内基準	196,666	5,012	9,718	191,654	186,948
(6) リスクアセット					
① 国際統一基準	1,757,392	△ 4,681	46,573	1,762,073	1,710,819
② 国内基準	1,748,644	△ 4,051	54,478	1,752,695	1,694,166

6. ROE【単体】

(単位 %)

	20年9月期			20年3月期	19年9月期
		20年3月期比	19年9月期比		
業務純益ベース	18.92	△ 5.99	△ 8.38	24.91	27.30
当期(中間)純利益ベース	8.50	△ 2.19	△ 3.54	10.69	12.04

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成20年9月末)

(金額単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,623 (1,044)	1,537	1,085	-	- (1,044)	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 15,935	10,709	5,225	100%	破綻先債権	2,486
実質破綻先 13,312 (4,181)	6,069	7,242	-	- (4,181)	危険債権 31,695	18,891	11,013	94.35%	延滞債権	44,650
破綻懸念先 31,695 (11,013)	19,761	10,143	1,790 (11,013)	-	要管理債権 31,765	15,902	6,115	69.31%	3カ月以上 延滞債権	1,743
要 注 意 先	要管理先 49,823	2,429	47,393	-	小計 79,396	45,503	22,355	85.46%	貸出条件 緩和債権	30,021
	要管理先以外 の要注意先 209,343	59,857	149,485	-	正常債権 2,273,703				合計	78,903
正常先 2,046,302	2,046,302	-	-	-	合計					
合計 2,353,099 (16,239)	2,135,957	215,351	1,790 (11,013)	- (5,225)	2,353,099					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,486	1,193	677	1,293	1,809
	延滞債権額	44,650	△756	△2,742	45,406	47,392
	3ヶ月以上延滞債権	1,743	575	391	1,168	1,352
	貸出条件緩和債権	30,021	△1,146	△2,178	31,167	32,199
	合計	78,903	△133	△3,851	79,036	82,754

貸出金残高(末残)	2,332,553	5,024	57,280	2,327,529	2,275,273
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権額	0.10	0.05	0.03	0.05	0.07
延滞債権額	1.91	△0.04	△0.17	1.95	2.08
3ヶ月以上延滞債権	0.07	0.02	0.02	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	1.28	△0.05	△0.13	1.33	1.41
合計	3.38	△0.01	△0.25	3.39	3.63

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,754	1,188	486	1,566	2,268
	延滞債権額	45,665	△871	△3,063	46,536	48,728
	3ヶ月以上延滞債権	1,780	571	388	1,209	1,392
	貸出条件緩和債権	30,021	△1,146	△2,178	31,167	32,199
	合計	80,222	△259	△4,366	80,481	84,588

貸出金残高(末残)	2,328,434	4,873	57,035	2,323,561	2,271,399
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
破綻先債権額	0.11	0.05	0.02	0.06	0.09
延滞債権額	1.96	△0.04	△0.18	2.00	2.14
3ヶ月以上延滞債権	0.07	0.02	0.01	0.05	0.06
貸出条件緩和債権	1.28	△0.06	△0.13	1.34	1.41
合計	3.44	△0.02	△0.28	3.46	3.72

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	78,903	△133	△3,851	79,036	82,754
担保・保証等 (B)	45,457	1,920	△2,768	43,537	48,225
貸倒引当金 (C)	21,908	△1,256	△963	23,164	22,871
引当率 (C/A)	27.76	△1.54	0.13	29.30	27.63
保全率 (B+C)/(A)	85.37	0.98	△0.54	84.39	85.91

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	80,222	△ 259	△ 4,366	84,588
担保・保証等 (B)	45,843	1,858	△ 2,847	48,690
貸倒引当金 (C)	22,746	△ 1,320	△ 1,407	24,153
引当率 (C/A)	28.35	△ 1.55	△ 0.20	28.55
保全率 (B+C)/A)	85.49	0.94	△ 0.62	86.11

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	32,331	△1,005	△1,185	33,516
一般貸倒引当金	16,019	△922	△930	16,941
個別貸倒引当金	16,311	△83	△255	16,394
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	35,507	△1,080	△1,447	36,954
一般貸倒引当金	18,316	△857	△637	19,173
個別貸倒引当金	17,191	△222	△810	17,413
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,935	2,065	864	15,071
危険債権	31,695	△1,591	△ 2,828	34,523
要管理債権	31,765	△571	△ 1,787	33,552
合計(A)	79,396	△96	△ 3,751	83,147

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
保全額(B)	67,858	701	△ 3,334	71,192
貸倒引当金	22,355	△1,239	△ 640	22,995
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	45,503	1,941	△ 2,694	48,197
保全率 (B)/(A)	85.46	0.98	△0.16	85.62

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,332,553	5,024	57,280	2,327,529	2,275,273
製造業	67,148	4,849	△ 6,567	62,299	73,715
農業	8,611	△ 67	△ 315	8,678	8,926
林業	10	△ 2	△ 63	12	73
漁業	832	12	64	820	768
鉱業	-	-	△ 18	-	18
建設業	41,211	734	△ 181	40,477	41,392
電気・ガス・熱供給・水道業	19,498	△ 5,194	△ 356	24,692	19,854
情報通信業	2,138	215	631	1,923	1,507
運輸業	17,899	△ 880	253	18,779	17,646
卸売・小売業	71,930	△ 5,850	△ 11,163	77,780	83,093
金融・保険業	74,864	△ 9,035	△ 4,466	83,899	79,330
不動産業	120,944	△ 14,394	△ 5,632	135,338	126,576
各種サービス業	91,743	△ 2,700	△ 9,729	94,443	101,472
地方公共団体	23,967	△ 12,277	△ 3,323	36,244	27,290
その他	1,791,758	49,613	98,145	1,742,145	1,693,613

②業種別リスク管理債権【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比			19年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	78,903	△ 133	△ 3,851	79,036	82,754
製造業	10,399	△ 598	117	10,997	10,282
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	12	△ 1	12	13	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	3,936	△ 32	△ 386	3,968	4,322
電気・ガス・熱供給・水道業	60	△ 25	△ 15	85	75
情報通信業	69	25	60	44	9
運輸業	362	276	235	86	127
卸売・小売業	8,407	△ 436	△ 873	8,843	9,280
金融・保険業	43	8	△ 384	35	427
不動産業	9,884	△ 864	△ 973	10,748	10,857
各種サービス業	23,874	△ 719	△ 3,772	24,593	27,646
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	21,851	2,232	2,125	19,619	19,726

③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
個人ローン残高	1,796,028	49,186	95,857	1,746,842
うち住宅ローン残高	1,551,149	43,670	81,417	1,507,479
うちその他ローン残高	244,878	5,516	14,440	239,362

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
	20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等貸出比率	93.53	0.36	0.22	93.17

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	20年9月		20年3月	19年9月
	20年3月比	19年9月比		
預金 (期末残高)	2,884,914	△ 2,418	20,795	2,887,332
(平均残高)	2,803,320	22,843	31,589	2,780,477
貸出金(期末残高)	2,332,553	5,024	57,280	2,327,529
(平均残高)	2,255,198	47,284	55,790	2,207,914

IV. 有価証券の評価損益

1. 評価損益

(金額単位 百万円)

【単体】	20年9月末					20年3月末			19年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	20年3月末比	19年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	△ 6,810	△ 3,203	△ 14,349	9,291	16,102	△ 3,607	10,265	13,872	7,539	16,804	9,265
合計	△ 6,810	△ 3,203	△ 14,349	9,291	16,102	△ 3,607	10,265	13,872	7,539	16,804	9,265
株式	6,341	259	△ 8,187	8,488	2,146	6,082	8,606	2,524	14,528	15,992	1,464
債券	△ 9,173	△ 2,214	△ 2,976	497	9,670	△ 6,959	732	7,692	△ 6,197	234	6,431
その他	△ 3,978	△ 1,249	△ 3,186	306	4,285	△ 2,729	925	3,655	△ 792	576	1,369

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借(中間貸借)対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(金額単位 百万円)

【連結】	20年9月末					20年3月末			19年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
	20年3月末比	19年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	△ 6,720	△ 3,219	△ 14,365	9,403	16,123	△ 3,501	10,402	13,904	7,645	16,956	9,311
合計	△ 6,720	△ 3,219	△ 14,365	9,403	16,123	△ 3,501	10,402	13,904	7,645	16,956	9,311
株式	6,435	248	△ 8,194	8,600	2,164	6,187	8,743	2,556	14,629	16,139	1,510
債券	△ 9,173	△ 2,214	△ 2,976	497	9,670	△ 6,959	732	7,692	△ 6,197	234	6,431
その他	△ 3,982	△ 1,253	△ 3,196	306	4,289	△ 2,729	925	3,655	△ 786	582	1,369

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結(中間連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在
勤務費用	265	256
利息費用	185	180
期待運用収益	△ 84	△ 107
数理計算上の差異の費用処理額	300	△ 187
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	28
退職給付費用	685	170

【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在
勤務費用	278	269
利息費用	185	180
期待運用収益	△ 84	△ 107
数理計算上の差異の費用処理額	300	△ 187
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	28
退職給付費用	697	184

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。